

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月22日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
大阪大学大学院人文学研究科
[職・氏名]
教授・宮原 曉
[課題番号]
JPJSBP 120227001

1. 事業名 相手国: バングラデシュ (振興会対応機関: UGC) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) ロヒンギャ難民とホストコミュニティ: 緊張緩和のための生存条件に向けて

(英文) Dynamics of Refugee-Host Relationship: Toward a Sustainable Living Condition
in Cox's Bazar, Bangladesh.

3. 共同研究実施期間 2022年4月1日 ~ 2024年3月31日 (2 年 ヶ月)

4. 相手国側代表者 (所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Chittagong, Professor, Uddin, Muhammad Ala

5. 委託費総額 (返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		4,676,123 円
内訳	1年度目執行経費	2,365,500 円
	2年度目執行経費	2,310,623 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数 (代表者を含む)

日本側参加者等	12 名
相手国側参加者等	5 名

* 参加者リスト (様式 B1(1)) に表示される合計数を転記してください (途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1 年度目	5	0	(1)
2 年度目	4	0	(4)

3 年度目		0	()
-------	--	---	-----

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本プロジェクトの目的は、個々の社会的コンテクストに深く根ざした紛争を解決するための代替的紛争処理(Alternative Conflict Resolution)について方法論的な検討や、次世代研究者を対象とした調査手法のトレーニングを行いつつ、バングラデシュ南東地域に位置するコックスバザールにおけるロヒンギャとホストコミュニティ間の緊張に対処する具体的なスキームを現地調査に基づき立案することにあった。1 年目の調査はコロナ・ウイルス感染症の余波もあり、概況の把握にとどまったが、2 年目の調査では、キャンプ内での聞き取り調査やキャンプ内の病院、学校、ミャンマー国境の視察もでき、ロヒンギャ難民の移動の経緯や生存条件について多くの地検を得ることができた。また、バングラデシュの研究者と交流を通して、ロヒンギャの人たちが彼らの目にどのように認識され、民族誌的に記述されているのかを知ることができた。

今回、公募によって選抜された若手研究者は、南アジア地域研究を専門としない大学院生等であった。後述する如何ともしようのない理由によって、当初、想定していた参加人数を同行させることができず、滞在期間も短めに設定せざるを得なかったが、バングラデシュ側研究者の献身的なサポートによって、短期間ながら濃厚なフィールドワークを実施することができたのではないかと考えている。学問的な専門分野や調査地域が異なる若手研究者が一つの 이슈に関して集中的に議論する機会を得たことは、存外の成果であった。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

2022 年度の調査では、ロヒンギャ難民が帰郷も定住もできないダブルバインド的な状況のなかで、ある種の特異な経済が長年にわたって維持されてきたことが明らかになった。2023 年度は、さらにキャンプでの視察と聞き取りを通じて、「難民経済」の実態把握を行なった。それにより、「難民経済」がキャンプの外部と半ば隔離された状態を保つことで成立していることが明らかになった。キャンプには、大量の人道支援の物資と資金が流入する。それを基盤に、ホスト・コミュニティや、従来からバングラデシュに居住してきたロヒンギャを巻き込んだ経済が生ずるのである。そこでは、単に生活物資が売り買いされるのみならず、ロヒンギャへの土地の賃貸や、雇用が生まれている。

この経済の存在が、新規のロヒンギャ避難民の生存条件にとってプラスになるか、マイナスになるかは、判断が難しいところである。キャンプには、援助団体などが活動する昼の時間帯の秩序、および経済と、ロヒンギャの伝統的な権威に支配される「夜の秩序」、および経済が存在する。前者は、人道支援のスキームに沿って、流入した物資と資金をキャンプが吸収し、分配する時間帯である。一方、後者の時間帯には、昼の秩序によって抑圧されていた力が解放され、それによって分配された物資と資金が再分配される。両者は、相互に矛盾するものの、同時に依存しあっているようにも見える。

現在、バングラデシュ政府は、ロヒンギャをインド洋上の島に移住させ、半定住させる政策を取っているが、その成果は限定的であると言われている。

(3) 相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

本学術交流を通じて、日本側の研究者は、相手国の研究者が備えているグローバル・サウスの視点に触れ、グローバル・ノースの研究者が知らず知らずのうちに持っている学術的な前提を相対化する機会を得た。

グローバル・ノースに研究の拠点を持つ研究者は、今日のロヒンギャ避難民を取り巻く劣悪な環境に触れるにつけ、バングラデシュ政府や国際援助団体に対し、ロヒンギャの定住をすすめる、生活基盤の改善に努力すべきであると提言するであろう。しかし、グローバル・サウスに研究の拠点を持つ研究者は、そうした考え方はとらない。本研究のカウンターパートであるバングラデシュの研究者も、人道支援の拡大については同意するものの、ロヒンギャがミャンマーに帰国すれば迫害される危険性があることを承知しながら、言語の習得と定住については決して賛同しなかった。バングラデシュの民衆の多くは、生活基盤が脆弱であり、彼ら自身、国際的な人道支援を必要としている状況にある。そうした状況についても、これもグローバル・ノースの研究者は、政治や官僚の腐敗や失政にその原因を求めがちだが、むしろ、ノースとサウスの間に歴然と存在し続ける構造的な搾取と支配が様々な問題の根底にある。そうした構造的な搾取と支配を打破する方途があるとすれば、その出発点は、国民意識と言語（国語）をкаっこたるものにすることにあるとグローバル・サウスの研究者たちは思うのである。こうした本質主義的な世界観は、社会構成主義的な傾向が強いグローバル・ノースの学術研究から見れば、「遅れ」のように映る。本研究プロジェクトでは、かなり長い時間をバングラデシュの研究者と過ごし、ロヒンギャのキャンプをともに歩き回り、議論を積み重ねることを通して、グローバル・ノースにおける「学術研究の進歩」が一面的に過ぎないとの反省をするまたとない機会を得ることができた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

上記（３）の観点に即して、何がグローバル・サウスの人たちにとって、文化の継承と発展や、社会生活の質の改善となるかは難しいところである。キャンプに暮らすロヒンギャの人たちにとっての文化の継承と発展や、社会生活の質の改善を考えることはそれほど難しくはないが、同様の状況に置かれたホスト・コミュニティの人たちを視野に入れるならば、現代的諸問題を克服し得ると考えることそのものが欺瞞に満ちたことのようにも思えてくる。

そうしたなか本プロジェクトの参加者が立案し、着手したのは、ロヒンギャの人たちによって創作された詩などの文学を広く公刊することである。すでに述べたように、ロヒンギャの人たちは、ベンガル語と文字の習得にアクセスできない環境に置かれている。バングラデシュは、西ベンガルとともに、タゴールの文学を産んだ土地であり、ベンガル語という言葉を経極めて重視している。そうしたなかで、ロヒンギャが言語を用いてどのようなことを表現するかを伝えることが、重要だと考えたのである。このことが社会的な貢献として評価されるかどうかは、まだわからないが、ロヒンギャの、特に若い世代が希望を持つきっかけになればと思っている。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本プロジェクトでは、様々な分野の若手研究者にフィールドワーク、および質的研究の方法を実践的に学ぶ機会を提供した。技法を学ぶことによって、自身の分野での研究に厚みを持たせることに成功した。バングラデシュの研究者や大学院生とコミュニケーションすることで、研究に関して英語で議論する方法を身につけることができた。

本プロジェクトを通してのもっとも重要な学びは、「難民」とカテゴライズされる人びとを若手研究者に肌で感じる事ができたことである。フィールドワーク参加者の一人は、在日インドシナ難民の研究をしているが、彼らが語る難民キャンプやボートでの経験について、実際に目にしたことがないため、どうしても実感がわかなかったそうである。今回の訪問で、「難民」に関するナラティブがどういうことか、実感することができたとのことであった。他の参加者も、それぞれの研究課題に即して、これまでどうしても実感できなかった事柄を実感する機会となった。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本プロジェクトでは、ロヒンギャに対するバングラデシュ政府の言語政策が、ロヒンギャ難民問題を解決する鍵となることが明らかとなった。2月21日は国際母語デーであるが、この日は、当時東パキスタンと呼ばれていたバングラデシュにおいてベンガル語を公用語として認めるように求めるデモ隊に警官が発表し、死者が出たことに因んで、独立後、バングラデシュ政府が国連に働きかけて制定されたものである。母語デーは、すべての言語の保存と保護を趣旨としている。しかし、キャンプにおいてロヒンギャの言語状況と、バングラデシュの対ロヒンギャ言語政策を観察する機会を得たことで、バングラデシュの研究者が意図している言語の保存と保護ということに、通り一遍の意味以上の意味が含まれていることに気づかされた。それが何を解明することは、ベンガル、チッタゴン丘陵、アラカン一帯での政治的、文化的なダイナミクスを理解する上で必須であるとの考えるに至った。今後、この地域の複雑な言語状況に着目し、南アジアと東南アジアを区別して研究されがちであった新たな研究対象とする地域研究の可能性を模索していきたいと考えている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

本プロジェクトを契機に、チッタゴン大学との間で部局間協定の締結をめざしている。フィールドワーカーのためのベンガル語のテキストと、オンラインでバングラデシュの歴史、文化、複雑な言語状況を学ぶことのできるシステムを整備中である。